厚生労働省
沖縄労働局
Okinawa Labour Bureau

Press Release

沖縄労働局発表 令和3年 10 月 12 日(火)

担当	沖縄労働局 職業安定部 職業安定部長 大山 徹 職業対策課長 伊福 美香 電話:098-868-3701 FAX:098-951-3507

経済団体に対する障害者雇用の要請について(取材依頼)

～ 障害者の雇用機会の拡大を要請 ～

沖縄県の障害者の雇用状況については、令和2年6月1日現在の民間企業における障害者の実雇用率が 2.74%と全国で2位、障害者の雇用数は 4,891.0 人と過去最高となる一方、雇用義務があるにもかかわらず法定雇用率未達成の企業が約 40%となるなど、働く意欲と能力を有する多くの障害者にとって依然として厳しい雇用環境が続いております。

このため、沖縄労働局では、沖縄県、沖縄県教育委員会、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄障害者職業センターとの連名で、県下の経済団体9団体に対し、下記のとおり要請を行うこととしましたので、取材方よろしくお願いいたします。

経済団体に対する障害者雇用の要請

1. 日 時
   令和3年 10 月 15 日(金) 10:00～11:15
2. 場 所
   沖縄県立博物館・美術館　1階　博物館講座室
3. 要請者
   沖縄県知事(玉城　デニー)
   沖縄県教育委員会教育長(金城　弘昌)
   厚生労働省沖縄労働局長(西川　昌登)
   (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄障害者職業センター所長(名倉　彰子)
   沖縄県立大平特別支援学校生徒1名
4. 要請受入団体
   ・一般社団法人沖縄県経営者協会
   ・沖縄県商工会連合会
   ・公益社団法人沖縄県工業連合会
   ・沖縄経済同友会
   ・沖縄県情報通信関連産業団体連合会
   ・沖縄県商工会議所連合会
   ・沖縄県中小企業団体中央会
   ・沖縄県中小企業家同友会
   ・一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会